

令和 2 年度決算に係る

定 期 監 査 資 料

令和 3 年 7 月

水 産 試 験 場

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	1 頁
4	役付職員の調べ	1 頁
5	主な事業に関する調べ	2 頁～4 頁
6	収入証紙取扱調べ	5 頁
7	現金の取扱状況	5 頁
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
8	財産に関する調べ	5 頁～7 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
9	財産の貸付け及び使用許可調べ	8 頁～9 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
10	借受不動産明細調べ	9 頁
11	職員駐車場の管理状況調べ	10 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
12	寄附物件の受納状況調べ	10 頁
13	備品の処分状況調べ	10 頁
14	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	10 頁
	(1) 亡失、損傷の報告状況	
	(2) 物品確認の実施状況	
15	船舶（公有財産の船舶含む）の管理状況	10 頁
16	事業別予算執行状況調べ	11 頁
17	生産物（品）に関する調べ	11 頁
18	試験研究調査事業別実施状況調べ	11 頁～13 頁
19	船舶運航調べ	14 頁
20	用船の状況調べ	14 頁
○	意見、要望等	14 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項
該当なし

(2) 監査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 職員の定員、現員調べ

(令和3年4月1日現在)

区分	種別		事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	当該年度	2.4.1現在	当該年度	2.4.1現在	当該年度	2.4.1現在	当該年度	2.4.1現在	当該年度	2.4.1現在	
定員	1	1	17	17					18	18	
現員	() 1	() 1	() 17	() 17	()	()	()	()	() 18	() 18	
過不足(△)											
臨時的任用職員											
会計年度任用職員	1	1	2	2					3	3	事務1名 調査・研究補助 2名

4 役付職員の調べ

(令和3年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
場長	石原 幸雄	0	3	
課長補佐	山本 英治	2	3	出納員
漁場開発室長	渡辺 秀洋	4	3	
海洋資源室長	太田 武行	0	3	
船長（第一鳥取丸）	森脇 誠	10	3	
機関長（第一鳥取丸）	松尾 敏幸	7	3	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
スマート漁業推進事業	6,257			3,960	2,297
将来ビジョン					
令和新時代創生戦略					
政策項目	2 しごと新時代、(6) 商工・農林水産業にIoT・AI等を活用し産業をスマート化				

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

- ・本県沿岸海域のさまざまな場所や水深別の高精度な海況予測（水温、塩分、潮流）が分かる「海中の天気予報」を漁業者が活用することで、不要な出漁を無くし、計画的な操業や漁場探索労力の軽減による効率的操業（労働時間短縮・燃油削減）が図られるとともに、経験の少ない新規漁業者にとって、カンに頼らない重要な情報となり、沿岸漁業の発展に大きく寄与する。
- ・このため、令和2年度から国の委託事業を活用し、まずは3日先までの沿岸海域の高精度な海況予測を九州大学等と共同で行っており、令和3度中に「海中の天気予報」としてホームページやスマートフォンアプリで漁業者へ提供することとしている。
- ・高精度な海況予測を行うためには、実際に観測した多くのデータが必要であり、本県沿岸海域2箇所に設置している沿岸潮流観測ブイのリアルタイムな潮流データ等も利用しつつ、沿岸漁業者自ら操業時に海洋観測（水温・塩分、潮流）を行ってもらい、そのデータを収集する体制を構築するとともに潮流観測データについては、安価なデータ収集方法の試験をする。

(イ) 事業の実施状況

- ・国の委託事業「ICTを利用した漁業技術開発事業」に参画し、水温・塩分測定装置8台（うち3台は県費）と潮流データ収集装置2台を購入。機器を沿岸漁業者に貸与し観測依頼を行った。

観測	装置貸与漁船	地区	観測開始
水温・塩分（水温・塩分測定装置）	5隻	網代、賀露、青谷、	R2年8月下旬～
	3隻	御来屋、境港	R2年3月上旬～
潮流（潮流データ収集装置）	2隻	夏泊、御来屋	R2年7月下旬～

イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・漁船に既設の潮流計で観測したデータを陸上へ転送するには、潮流データ収集装置と転送用のタブレットPCが必要となる。タブレットPCの購入費や通信経費が必要となるとともに、PCに不具合が発生する場合も多く維持管理に労力を要する。
- ・そのため、タブレットPCを用いない新たなデータ転送方法として、漁船既設のデジタル無線機（特定機種）を活用し無線局でデータ収集できる方法について船載無線機器メーカーと共同で試験実施した。

ウ 成果及び効果

- ・水温・塩分観測では、8～43回/月、潮流観測では、28～231時間/月のデータを収集した。全データは、九州大学に転送できたことが確認され、海況予測を目的とした漁業者による海洋観測が実施でき、データの収集体制が構築できた。
- ・デジタル無線機を活用した潮流観測データ収集試験では、30分間隔でのデータ収集に成功した。

エ 課題

- ・漁業者による水温・塩分観測の実績から、冬季と距岸20km以上の海域では測定回数が減少する傾向が認められた。測定回数が少ない期間・海域では、予測精度が低下するため、特に沖合域を測定できる漁船数を増加させ、測定回数を増やす必要がある。
- ・デジタル無線機による試験では、無線局と漁船の距離が離れる程、データ受信成功率が低下する課題が認められた。受信成功率を向上させるため、漁船における無線機の感度調整やアンテナの高さ変更等の検討を行う必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源
浮魚資源変動調査	4,637			3,340	1,297
将来ビジョン					
令和新時代創生戦略					
政策項目					
(概 要)					
浮魚資源変動調査事業のうちマアジ、マイワシ、マサバ資源調査について					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
<ul style="list-style-type: none"> 「まき網」により境漁港へ水揚げされる浮魚と呼ばれるアジ、サバ類、イワシ類は、本県漁業生産量のうち約8割を占める重要な魚種である。浮魚資源は海洋環境等の影響による資源変動が大きく、漁業者や流通・加工業者等に経営指針となるよう資源動向や漁場形成に関する情報を提供する。また、資源を守りながら安定的に漁獲を続けるために、(国研)水産研究教育機構と連携し、国が行う資源評価の基になる科学的な基礎データを収集し、資源管理方策への提言を行う。 					
(イ) 事業の実施状況					
<ul style="list-style-type: none"> 市場調査(漁場、水揚量、魚体サイズ等)や加入量調査を実施し、資源評価のための基礎データを収集した。また主要な漁期前である7月、12月、3月に境港地区で漁海況連絡会議を行い、水産関係者に資源動向や漁場形成要因等の情報を提供した。 					
【本県沖における加入量調査(第一鳥取丸で実施)】					
(マアジ) 加入量の予測推定のため、5～6月に中層トロール網を用い、新規加入量調査(漁場で獲れるようになる前の全長約3cmの稚魚の分布量調査)を行い、加入量の予測推定を行った。					
(マイワシ) 資源動向把握のため、3～5月にニューストーンネット用い、マイワシ ^{しぎよ} 仔魚(全長1cm程度)採集調査を行った。					
イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
<ul style="list-style-type: none"> 特になし(市場調査、第一鳥取丸による調査を継続) 					
ウ 成果及び効果					
(マアジ) 本年度の加入量指標値は1.35と3年ぶりに比較的良好な値となり、マアジの加入量は前年、前々年を上回ると考えられた。当該結果を7月に水産関係者へ向けて公表したが、予報期間(6～12月)の水揚量は前年・平年を下回った。					
(マイワシ) 加入量調査の結果、マイワシ仔魚が283尾採集された。この量は2018年と比較すると少ないものの、直近5年間の中では比較的多く採集された。近年、加入状況は良く、資源水準は中位で増加傾向にあり、2020年の境漁港の水揚量は38,621トン(平年比186%)と大きく増加した。					
(マサバ) 資源は増加傾向にあると推定されているが、平年と比較して水揚量が少なかった(2020年境漁港：10,968トン、平年比40%)。					
エ 課 題					
<ul style="list-style-type: none"> まき網漁業の業界からの的確な資源動向等の情報提供と漁況予測への強い要望があり、精度の高い現場データ収集に加え、近年見られる水揚げパターンの変化を考慮した漁況予測の検討を行う必要がある。 現在のABC(生物学的許容漁獲量)算定方法は水揚量の影響が大きく、資源水準は悪くないものの水揚量が減少した(=漁場形成の有無、狙いの魚種とするか等)魚種において、ABCが低く算定されてしまう可能性がある。資源水準とABCの乖離が大きいと、漁業者が過度な漁獲規制をしいられる恐れがあるため、現場の実態をABC算定へ適切に反映出来るよう水産研究教育機構と協議していく必要がある。 					

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
底魚資源変動調査	13,421			6,468	6,953
将来ビジョン					
令和新時代創生戦略					
政策項目					
<p>(概要)</p> <p>底魚資源変動調査のうちズワイガニ分布調査について</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 沖合底びき網の令和2年の年間生産額は55.1億円であり、ズワイガニは60%を占める重要魚種である。また、供給量の減少と、昨年はGoToトラベル等の政策により主な流通先である北陸からの需要が増加し、単価が上昇し、令和2年漁期の漁獲金額は過去最高の31.7億円であった。さらに、鳥取県は蟹取県やウェルカニキャンペーンなどズワイガニを使ったPRを行っており、観光資源としても重要である。 ・ 一方、(国研)水産研究・教育機構 水産資源研究所(以下、「水産資源研」という。)及び当場の調査により、平成30年漁期から令和3年漁期にかけ、大きく資源が減少することが示された。 ・ 今後の本県におけるズワイガニ資源動向の把握には、従来の着底トロール網では、十分に採集できなかった甲幅50mm未満の小型ズワイガニ(稚ガニ)を対象とした調査が必要となり、令和元年度からズワイガニ稚ガニ用桁網(以下、「桁網」という。)による試験操業を開始した。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度の桁網調査は、令和元年度の隠岐東南東方海域の5地点から、隠岐東方海域3地点、出雲沖4地点を追加し、計12地点において9月14～16日に実施した。 ・ また、ズワイガニ漁期前の10月1日～20日には着底トロール網調査を行い、漁獲対象サイズの資源の分布状況を把握した。 <p>イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 桁網は、前年度、稚ガニが採集できることを確認したため、調査精度向上を目的に、調査点を大幅に増加させた。 ・ 従来、着底トロール網の結果でのみ推定していた現存量(分布密度を分布面積で引き延ばしたもの)の推定を桁網でも行い、甲幅2cmの稚ガニからの分布量を把握した。 <p>ウ 成果及び効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 桁網調査の現存量推定結果を、着底トロール網の現存量推定結果に追加することで、これまで3年先の将来予測しかできなかったものが、5年先まで予測できるようになった。 ・ 着底トロール網の結果のみでは、今後の資源減少しか把握できていなかったものが、桁網の結果を加えることで5年後の資源回復の可能性が把握でき、漁業者等関係者に対して明るい予兆を情報提供できたものとする。 ・ ズワイガニ漁期前トロール調査により、漁場の推定資源尾数を調査した結果、松葉がには前年・平年(直近3カ年平均)並み、若松葉は前年並みで平年を下回った。そして、親がに(雌)は前々年・平年を下回った。結果は漁業関係者に周知し、操業に役立てられた。なお、松葉がに前年比95%、若松葉81%、親がに88%と、調査結果に類似する水揚げであった。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 桁網調査地点について、漁場となる隠岐北方など、調査エリアの更なる拡大が必要である。 ・ 今回推定した現存量は、桁網調査と着底トロール網の漁獲効率の違いを考慮していないため、今後、採集状況等を勘案しながら数値補正を行うかどうかを判断する必要がある。 ・ 今後の漁況は減少することが予測されていることから、懸命な資源の利用方法を検討する必要がある。 ・ また、昨年度の桁網調査で確認された甲幅2～3cm台の稚ガニを資源回復につなげる保護方法についても検討する必要がある。 					

6 収入証紙取扱調べ
有・**無**

7 現金の取扱状況
該当なし

8 財産に関する調べ
(1) 公有財産
了 土地

(令和3年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考		
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日		面積 (㎡)	価額 (円)
行政財産	水産試験場	境港市竹内団地107	5,025.22	99,499,356	増加	R							
計			5,025.22	99,499,356	減少	R							
普通財産	(該当なし)				増加	R							
計					減少	R							
合計			5,025.22	99,499,356								5,025.22	99,499,356

イ 建物

(令和3年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)	価額 (円)		
行政財産	庁舎	境港市竹内団地107	1,395.90	202,152,530	増加	R						1,395.90	202,152,530	
	漁具倉庫	境港市竹内団地107	3	19,597,250	増加	R						3	19,597,250	
	車庫	境港市竹内団地107	42.00	3,681,288	減少	R						42.00	3,681,288	
計			1,777.90	225,431,068								1,777.90	225,431,068	
普通財産	(該当なし)				増加	R								
計					減少	R								
合計			1,777.90	225,431,068								1,777.90	225,431,068	

ウ 山林
該当なし

エ 動 産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）

（令和3年3月31日現在）

区 分	前 年 度 末		本 年 度 中 の 増 減 (△)			本 年 度 末 数 量	備 考
	取得年月日	数 量	年月日	数 量	取得又は処分価格		
船 舶	H9. 2. 27	(t) 199.00	—	—	—	(t) 199.00	第一鳥取丸
合 計		199.00	—	—	—	199.00	

オ 物 権

該当なし

カ 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）

（ア）異動状況

該当なし

（イ）出願及び登録の状況

（令和3年3月31日現在）

区 分	名 称		出願日	登録日	活用の有無
特許権	活魚鎮静化システム		R2. 8. 19	出願中	無
出願中	1 件	登 録			— 件

（ウ）活用の状況

該当なし

キ 有価証券

該当なし

（2）金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

該当なし

9 財産の貸付け及び使用許可調べ
 (1) 土地及び建物
 了 土 地

(令和3年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住所氏名	備考	
行政財産	事務所用地	境港市竹内団地 107	107.00㎡	H31.4.1	H1.9.11	H31.4.1 ～ R11.3.31	月額・年額 47,113	47,113	境港市竹内団地107 鳥取県無線漁業協同組合	文書ID 20-000296478	
	鉄塔用地	"	93.00㎡	H31.4.1	H6.4.1	H31.4.1 ～ R6.3.31	月額・年額 59,091	59,091	"	文書ID 20-00035902	
	電柱設置用地	"	本柱1本 支線4本	H31.4.1	H6.4.1	H31.4.1 ～ R6.3.31	月額・年額 7,500	7,500	鳥取市易町2丁目258 西日本電信電話株式会社鳥取支店	文書ID 20-00021821	
	電柱設置用地	"	本柱 (供養施設)	R1.6.17	R1.6.17	R1.6.17 ～ R6.3.31	月額・年額 1,500	1,500	米子市成町2丁目51番地 中国電力株式会社米子営業所	文書ID 20-00003412	
計								115,204			
普通財産 (該当なし)							月額・年額 0	0			
計								0			
合計								115,204			

イ 建物

(令和3年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住所氏名		
行政財産	アンテナ設置	境港市竹内団地 107	0.1352㎡	H30.4.1	H20.2.12	H30.4.1 ～ R5.3.31	月額・年額 9,960	9,960	境港市竹内団地107 鳥取県無線業協同組合	文書ID 20-00035814	
計								9,960			
普通財産	(該当なし)						月額・年額	0			
計								0			
合計								9,960			

(2) 物品
該当なし

10 借受不動産明細調べ
該当なし

1 1 職員駐車場の管理状況調べ

(1) 管理状況

(令和3年3月31日現在)

財産の区分	所在地	1区画の面積 (㎡)	貸付(使用)料(月額) (円)
行政財産	境港市竹内団地107	12.50	1,000
普通財産	(該当なし)		

(2) 減免の考え方(減免を行った場合のみ)

該当なし

(3) 使用料の見直し

該当なし

1 2 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

1 3 備品の処分状況調べ

(令和3年3月31日現在)

品名 (規格・銘柄)	(保管換年月日) 取得年月日	不 用 決 定 年 月 日	処 分				備 考	
			売 払 棄 却 の 別	売 払 方 法 ・ 棄 却 理 由	処 分 年 月 日	売 払 額		処 分 費 用
喫煙所(プレハブ)	H23.3.25	R2.7.15	棄却	「特定屋外喫煙所の廃止」により撤去。売却価値がなく、棄却が適当である。	R2.7.16	円 -	円 83,600	
冷凍機	H6.12.12	R3.1.15	棄却	売却価値がなく、棄却が適当である。	R3.1.27	-	6,600	
合 計							90,200	

1 4 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 亡失、損傷の報告状況

有・無

(2) 物品確認の実施状況

有・無

1 5 船舶(公有財産の船舶を含む。)の管理状況

(令和3年3月31日現在)

船名	トン数	取 得 年 月 日	稼働 日数 日	修繕費等 円	左の主な内容 円	定係港又 は船籍港	占用料 円	備 考
第一鳥取丸	199.00	H9.2.27	85	1,231,560	主配電盤修理 外			
計								

1 6 事業別予算執行状況調べ

目 名	水産試験場費	(令和3年5月31日現在)	
事業名		事業の概要(目的、実績等)	
県産魚出荷技術改良試験		18	試験研究調査事業別実施状況調べ に記載
海洋環境変動調査		18	試験研究調査事業別実施状況調べ に記載
浮魚資源変動調査		5	主な事業に関する調べ に記載
		18	試験研究調査事業別実施状況調べ に記載
底魚資源変動調査		5	主な事業に関する調べ に記載
		18	試験研究調査事業別実施状況調べ に記載
中海・美保湾資源生産力調査		18	試験研究調査事業別実施状況調べ に記載
水産情報発信事業		18	試験研究調査事業別実施状況調べ に記載
スマート漁業推進事業		5	主な事業に関する調べ に記載
		18	試験研究調査事業別実施状況調べ に記載

1 7 生産物(品)に関する調べ

(令和3年5月31日現在)

生産 部門	品名 種類	生産数量				場内 使用	処 分 数 量						分 類 換	差 引 残	備 考	
		生産 計画 数量	前年度 からの繰 越	生産 購入	計		売 却		目的外 使用		廃 棄	計				
							数量	金額	数量	金額		数量				金額
水産 試験 場	スルメイカ	0	0	50.3	50.3	50.3	0	0円	0	0円	0	0	0円	0	0	
	ソウチ	0	0	7.1	7.1	7.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ズワイガニ雄	0	0	71.1	71.1	71.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ズワイガニ雌	0	0	73.2	73.2	73.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ケンサキイカ	0	0	8.9	8.9	8.9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ハタハタ	0	0	155.4	155.4	155.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ヒレゴロ	0	0	9.3	9.3	9.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	赤ガレイ	0	0	12.4	12.4	0.4	12.0	15,984	0	0	0	12.0	15,984	0	0	
	赤エビ	0	0	80.0	80.0	0	80.0	35,640	0	0	0	80.0	35,640	0	0	
	赤バイ	0	0	13.0	13.0	0	13.0	13,932	0	0	0	13.0	13,932	0	0	
計				480.7	480.7	375.7	105.0	65,556	0	0	0	105.0	65,556	0	0	

1 8 試験研究調査事業別実施状況調べ

(令和3年5月31日現在)

事業名	実施計画 期 間 (予算額) 支出済額	担 当 室	試 験 研 究 調 査 の 目 的	試験研究調査の 成果・課題
県産魚出 荷技術改 良試験	30年度 ～ 2年度 円 (797,000) 741,180	海洋資源室	(単) カニの漁獲量日本一の鳥取県と して、蟹取県にふさわしい品質の ズワイガニの提供を可能とする活 魚保管技術の開発(カニ保管マ ニュアルの策定)を行う。また、	(成果) ズワイガニの水槽実験を行い、アン モニウムイオン濃度と脚の脱落の関 係、適水温の把握および硝酸イオン濃 度耐性を調べ、「鳥取県活松葉かに保 管マニュアル」を作成した。

			観光、贈答品、直売等で重宝されるイカ類に対して、鳥取墨なし白イカ『白輝姫』に続く、特徴あるイカ類の提供が可能となる技術開発を行う。	米子高専と共同開発したコウイカの墨止め器を使い、漁業者による試行を実施した。また、墨止め器を量産化するため、金型作成を行った。 (課題) ・ズワイガニの活魚保管マニュアルを現場へより普及する必要がある。 ・金型により、メス側の墨止め器具は出来たが、オス側のサイズ微調整が必要となっているため完成を急ぐ必要がある。
海洋環境 変動調査	18年度 ～ 年度 円 (7,291,000) 6,960,149	海洋資源室	(委、単) ・海洋環境(水温等)の動向を把握し、漁業者へ迅速な情報提供を行う。 ・大型クラゲの来遊状況調査及び情報提供を行い、漁業被害を防止する。	(成果) 1月を除く毎月、試験船「第一鳥取丸」を用いて海洋観測(水温、塩分等)を実施し、その結果を漁業者等へ情報提供を行った。 12月に境港地区の漁業者、流通・加工業者等を対象に、海洋観測結果等によって得られた情報を元に、スルメイカなどの漁況予測結果を説明した。 大型クラゲの目視や入網の情報は、(一社)漁業情報サービスセンターに報告するとともに、ホームページ、大型ポスターや報告会を通じて漁業者に情報提供を行った。 (課題) 海洋環境の現状把握や予測を行うには、実際に広範囲な海域を水深毎に観測した水温等のデータが必要となる。従来から国の研究機関や他府県と連携し、日本海の海域を分担して海洋観測を行っているが、環境の変動を知るには長期的な観測が必要であり、使用船舶や人員、予算の安定確保が必要である。
浮魚資源 変動調査	20年度 ～ 年度 円 (4,787,000) 4,636,178	漁場開発室	(委、単) ・浮魚(アジ、サバ、イワシ類、クロマグロ、イカ類)の資源状況を把握し、資源管理を推進するための管理方策検討の資料とする。	(成果) 「5 主な事業に関する調べ」に記載 (課題) 「5 主な事業に関する調べ」に記載
底魚資源 変動調査	20年度 ～ 年度 円 (13,762,000) 13,420,445	海洋資源室	(委、単) ・底魚(ハタハタ、カレイ類、ズワイガニ、ベニズワイ)の資源状況を把握し、資源管理を推進するための管理方策検討の資料とする。 ・ズワイガニの資源管理のために投棄ガニ(小型、漁期外)を把握する。	(成果) 「5 主な事業に関する調べ」に記載 (課題) 「5 主な事業に関する調べ」に記載

中海・美保湾資源生産力調査	30年度 ～ 3年度 円 (852,000) 744,956	漁場開発室	(単)	(成果)
			<ul style="list-style-type: none"> ・国交省の中海の造成浅場水域(大崎地先)において、生物調査(マハゼ等の水産資源の育成場としての機能を評価)を実施する。 ・造成浅場を活用し、水産資源の育成場として機能する方策を検討 ・造成浅場を水産資源の生産の場として活用する方策を調査、検討する。 ・美保湾の重要魚種であるカタクチイワシの持続的で効率的な利用を考えるため、資源動態や漁場形成要因を検討する。 ・美保湾に生息するアオナマコ(標準和名:マナマコ)資源の適切な管理方法を確立するため、資源量の推定や産卵特性を把握するための調査を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・マハゼの餌生物を増やすために、海藻(ウミトラノオ)が有効であることを実証した。 ・マハゼの育成場となる簡易構造物(コンクリートブロック)を改良し、より多くのマハゼが隠れることができる隙間(空間)を把握した。 ・マハゼの天然種苗を用いた陸上養殖試験を地元企業と行い、1,250尾試験生産した(生残率80%)。 ・約千尾の試験出荷を行い、販路を拡大した。 ・カタクチイワシでは隠岐海峡の産卵量と美保湾の親魚の漁獲量に強い正の相関を確認でき、親魚資源量推定の指標となり得る可能性がある。 ・アオナマコは重量が500g以上に成長してから産卵を開始する可能性があることが判明した。
スマート漁業推進事業	1年度 ～ 5年度 円 (6,315,000) 6,256,501	海洋資源室	(委、単)	(成果)
			効率的な漁業を推進するために、沿岸海域における海洋観測を漁業者参加により収集し、そのデータを用いて数日先までの高精度な海況予測を行い漁業者に提供する。	「5 主な事業に関する調べ」に記載
				(課題)
				「5 主な事業に関する調べ」に記載
計	円 (33,804,000) 32,759,409			

19 船舶運航調べ

(令和3年5月31日現在)

事業名	出航先	期間		乗船者			備考
		月日～月日	日数	調査員	乗務員	その他	
海洋環境変動調査	第1区	R2.4.27～R2.4.28	2	延人 2	延人 9	延人 0	
		R2.5.7～R2.5.8	2	1	11	0	
		R2.5.25～R2.5.27	3	1	11	0	
		R2.6.22～R2.6.25	4	1	11	0	
		R2.7.21～R2.7.22	2	1	11	0	
		R2.7.28～R2.7.29	2	1	11	0	
		R2.8.31～R2.9.1	2	1	10	0	
		R2.9.29～R2.9.30	2	1	11	0	
		R2.11.10～R2.11.12	3	1	11	0	
		R2.11.24～R2.11.26	3	1	11	1	
		R3.2.9～R3.2.10	2	0	11	0	
		R3.3.8～R3.3.10	3	1	11	0	

浮魚資源変動調査	第1区	R2. 5. 18~R2. 5. 18	1	2	11	0
		R2. 5. 21~R2. 5. 22	2	2	11	0
		R2. 6. 1~R2. 6. 3	3	1	11	0
		R2. 6. 8~R2. 6. 10	3	1	11	0
		R2. 6. 15~R2. 6. 17	3	1	11	0
		R2. 7. 16~R2. 7. 18	3	1	11	0
		R2. 11. 4~R2. 11. 6	3	1	11	0
		R3. 3. 1~R3. 3. 1	1	1	11	0
底魚資源変動調査	第1区	R2. 5. 11~R2. 5. 14	4	1	11	0
		R2. 6. 29~R2. 6. 29	1	1	11	0
		R2. 7. 2~R2. 7. 3	2	1	11	0
		R2. 7. 7~R2. 7. 8	2	1	10	0
		R2. 8. 4~R2. 8. 5	2	2	10	3
		R2. 8. 17~R2. 8. 19	3	2	11	3
		R2. 9. 9~R2. 9. 9	1	1	11	0
		R2. 9. 14~R2. 9. 16	3	1	11	0
		R2. 10. 1~R2. 10. 1	1	1	11	0
		R2. 10. 6~R2. 10. 8	3	1	11	0
		R2. 10. 12~R2. 10. 15	4	1	11	0
		R2. 10. 19~R2. 10. 20	2	1	11	0
		R3. 3. 4~R3. 3. 5	2	1	11	0
定期検査整備工事 船体回航	第1区	R2. 12. 8~R2. 12. 9	2	0	11	0
		R3. 1. 27~R3. 1. 28	2	0	11	0
合 計			85	39	391	7

20 用船の状況調べ

(令和3年5月31日現在)

事業名	調査内容	隻数	出航先	借上げ 延日数	金額(円)		備考
					計	使用料内訳	
中海・美保湾資源生産力調査	造成浅場における出現生物の季節変化の把握等実態調査	1	中海鳥取県側沿岸	日 6	180,000	30,000円/日×6日	3t未満 1隻
水産試験場管理運営費	沿岸潮流観測ブイの回収、設置	1	鳥取市気高町沖	1	100,000	100,000円/日×1日	定置網漁船7.9トン1隻
合 計		2		7	280,000		

○ 意見、要望等

- (1) 業務に関する意見・要望等
特になし
- (2) 監査委員事務局に対する要望等
特になし